

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 平成 29 年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

○国の予算の動向

平成 29 年度予算編成にあたっては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある、また、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととされました。

このような方針に基づいて編成された平成 29 年度の一般会計予算の規模は、97 兆 4,547 億円で、前年度比 0.8%増、基礎的財政収支対象経費は 73 兆 9,262 億円で、前年度比 1.1%増となっています。

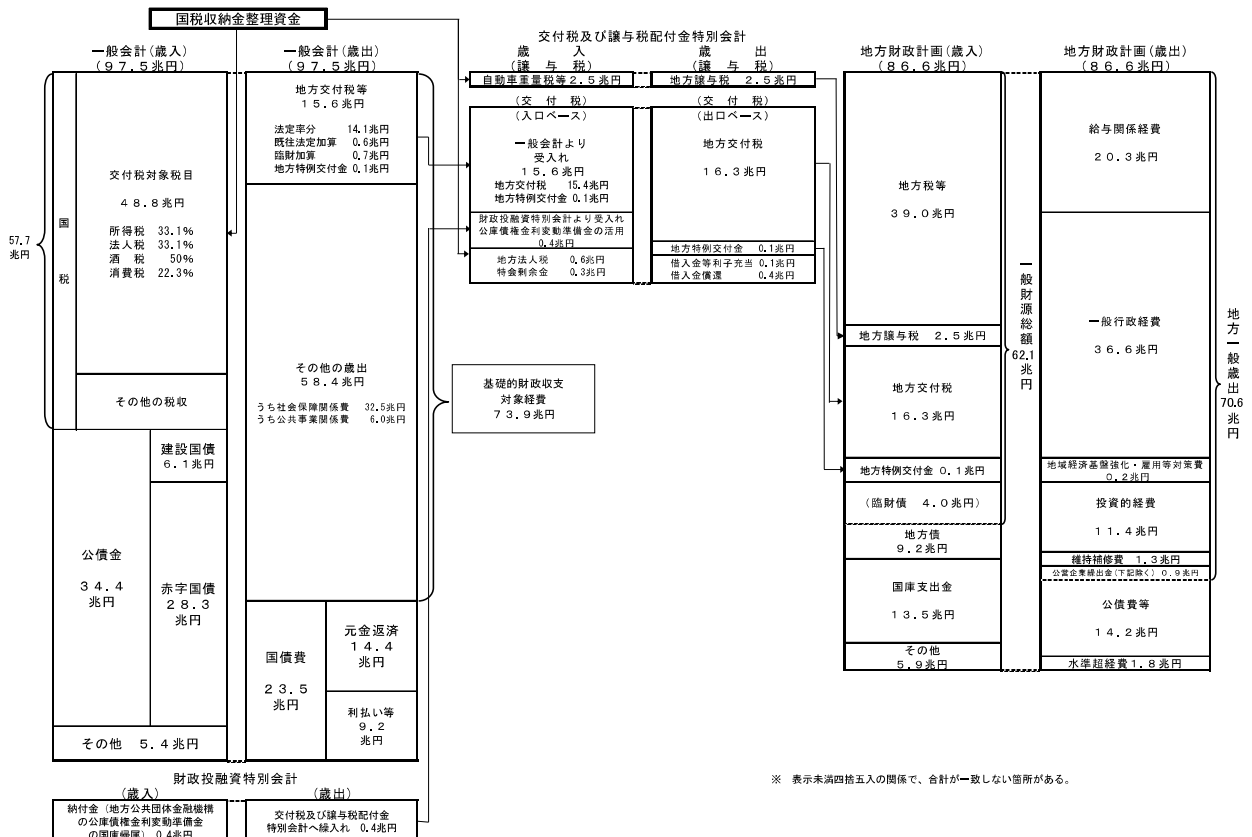
○地方財政計画

平成 29 年度においては、通常収支分について、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保することとされました。

平成 29 年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は 86 兆 6,198 億円で、社会保障関係費を中心に一般行政経費が 2.1%の増、公共施設等適正管理推進事業費の計上などにより投資的経費が 1.4%の増となり、全体では 1.0%、8,605 億円の増となっています。また、歳入のうち地方税は 0.9%増の 39 兆 663 億円、地方交付税は 2.2%減の 16 兆 3,298 億円となっており、これらに地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債を加えた一般財源総額では 0.7%の増となっています。

◎国の予算と地方財政計画との関係（平成29年度当初 通常収支分）



(2) 当初予算編成の基本方針

「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の計画期間の後半となり、これまでの取り組みを土台として、具体的な成果が求められる3年目の予算編成として、①「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、国や市町と連携しつつ、多様な主体との協働のもと、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁を挙げて取り組みを進めるとともに、②安定的で持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き歳入・歳出両面から財政健全化の取り組みを進める。

本格的な人口減少局面への突入と超高齢社会の到来により、生産力や需要の減少、社会保障関係費の増大、介護医療従事者の不足など、様々な課題が浮き彫りとなってきています。また、東日本大震災等を契機としたエネルギー政策上の課題や異常気象による水害・土砂災害などを背景に、県民の間には様々な不安が広がっています。

そのため、経済・社会が成熟し、かつてのような経済成長が望めなくなる中で、先人が築き上げてきた本県の強みを活かし、磨き上げることにより、「新しい豊かさ」を具現化し、誰もが将来への夢や希望を持ち、豊かさや幸せを実感できるよう、着実に施策を展開していく必要があります。

平成 29 年度当初予算編成に当たっては、「若者の希望の創造」、「国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信」、「だれもが健康で、活躍する社会づくり」、「琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生」の4つの視点に重点を置いて施策を構築することにより、基本構想に掲げる7つの重点政策を着実に推進し、県民が夢や希望を抱き、ともに幸せや豊かさを実感できるよう、成果の創出に努めました。

4つの視点

若者の希望の創造

国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信

だれもが健康で、活躍する社会づくり

琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生

基本構想の重点政策

重点 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現 111.0 億円

重点 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現 15.5 億円

重点 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造 13.3 億円

重点 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 34.4 億円

重点 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信 40.2 億円

重点 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造 27.2 億円

重点 7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現 431.6 億円

合計 673.2 億円

※金額は事業費ベース

(3) 当初予算の規模等

一般会計	5,343 億円	(対前年度当初予算比	102 億 8,000 万円減	▲ 1.9%)
特別会計	1,665 億 5,582 万円	(対前年度当初予算比	595 億 3,655 万円減	▲ 26.3%)
企業会計	756 億 3,970 万円	(対前年度当初予算比	382 億 8,660 万円増	+102.5%)

※1 企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

※2 公営競技事業特別会計を廃止し、平成 29 年度からモーターボート競走事業会計（企業会計）を新設しています。

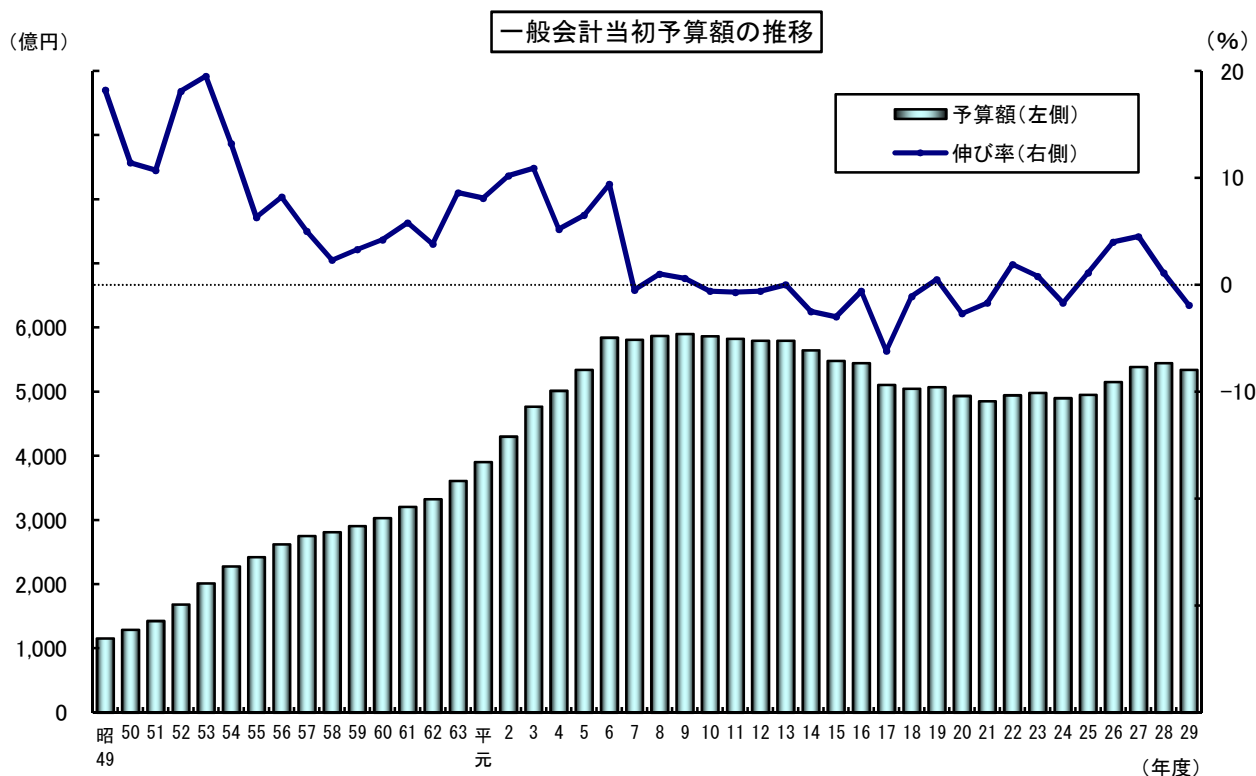
一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見ると、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大しました。しかし、その後景気の低迷等により収収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり収収が増加しましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び収収がマイナスに転じたことから、平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成 22 年度および平成 23 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模は増加に転じましたが、平成 24 年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことなどから、前年度を下回ることとなりました。

平成 25 年度以降は、危機管理センターの整備や県立高等学校の再編対策および耐震対策の実施などにより、毎年度プラス予算を編成し、平成 26 年度以降は 5,000 億円を上回る予算規模となっています。

平成 29 年度は、国の補正予算に関連する事業がなくなったこと、県税収入の減少による県税都道府県清(精)算金や県税市町交付金の減、中小企業振興資金貸付金の減などにより、5 年ぶりのマイナス予算となっています。



付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移(平成 20 年度～29 年度) → 60 ページ

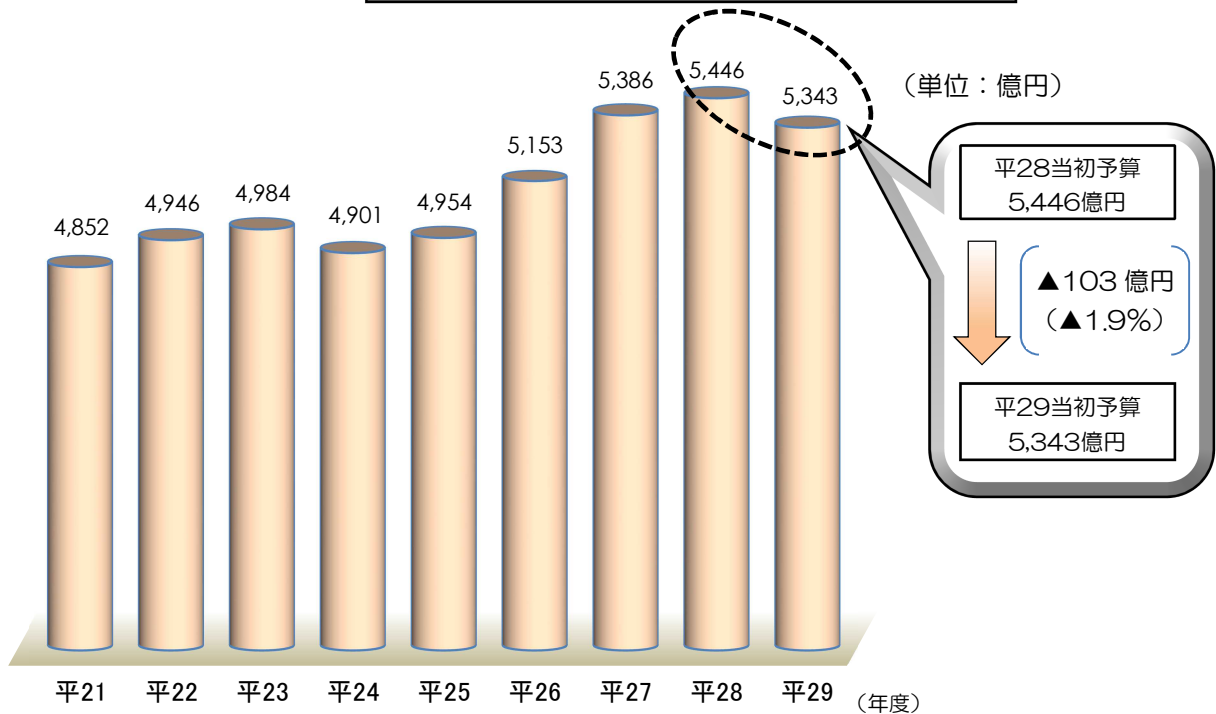
○一般会計当初予算の比較

社会保障関係費や教職員の退職手当などが増加した一方、国の補正予算に関連する事業がなくなったこと、県税収入の減少による県税都道府県清（精）算金や県税市町交付金の減、市場金利の低下や融資残高の減少の影響による中小企業振興資金貸付金の減などにより、5年ぶりのマイナス予算となっています。

当初予算額の推移（一般会計）

平29当初予算 5,343億円(対前年度▲1.9%)

- 5年ぶりマイナス予算
- 4年連続5,000億円台



平成29年度当初予算の主な増減要因

○（仮称）彦根総合運動公園整備事業費	+ 8億円（ 3億円 → 11億円）
○教職員退職手当	+ 8億円（128億円 → 136億円）
○介護保険給付費県費負担金	+ 7億円（140億円 → 147億円）
○警察署移転新築整備	+ 7億円（ 4億円 → 11億円）
○後期高齢者医療給付費県費負担金	+ 6億円（112億円 → 118億円）
○国補正関連	▲43億円（ 皆 減 ）
○中小企業振興資金貸付金	▲31億円（127億円 → 96億円）
○県税市町交付金	▲20億円（285億円 → 265億円）
○公共用地先行取得事業資金貸付金	▲18億円（ 89億円 → 71億円）
○県税都道府県清（精）算金	▲16億円（202億円 → 186億円）
○県立学校耐震対策費	▲ 8億円（ 21億円 → 13億円）
○学習船建造事業費	▲ 7億円（ 19億円 → 12億円）
○基金（積立金）	
● 国民健康保険財政安定化基金	+10億円（ 4億円 → 14億円）
● 地域医療介護総合確保基金	▲16億円（ 29億円 → 13億円）